

平成26年度事業計画

第1 技術開発及び品質向上のための調査研究

1 光警報システムの調査研究

- (1) 光警報システムの法制化に伴う課題検討
- (2) 光警報装置の技術要件の検討と検証
- (3) 光警報システムの普及啓発

2 火報システム技術の調査研究

- (1) 火災システム技術全般に係る技術課題の把握と調査検討
- (2) 行政機関との技術面の対応
- (3) 防災用途予備電源についての技術情報の収集
- (4) 住宅用火災警報器の技術的課題の調査検討等

3 消防用機器等の「検定」制度等の移行に伴う技術課題の調査研究

4 火災報知設備設置基準の性能基準化等に関する調査研究

- (1) 火災報知設備設置基準の性能基準化について、次の調査研究を行う。
 - 1) 音以外の警報等の設置基準
 - 2) 新規火災報知設備の設置基準等
- (2) 工事基準書ハンドブックの改訂版作成
- (3) 消防庁通知のデータベース作成

5 火災報知設備の維持運用管理手法に関する調査研究

火災報知設備の維持運用管理手法について、次の調査研究を行う。

- (1) 点検のあり方
- (2) 点検要領の見直し（主に部品単位の確認から機能確認）
- (3) 点検項目の見直し（点検票の見直し）
- (4) 点検実務マニュアルの改訂版作成

6 消防用設備士講習用教材の調査研究（関西支部・設備委員会）

(1) 講師及び講習効果の向上

消防用設備の規制強化等を内容とする消防法令の改正がなされていることから、最新の情報を収集し、かつ視聴覚教材を取り入れた教材を作成し、講師及び講習効果の向上に資する。

(2) 警報設備の運用内容に関する調査研究

運用基準が未発行の消防本部に対して、警報設備の運用内容に関する調査を実施し、警報設備の設計及び施工の迅速化に資する。

(3) 業務懇談会の開催

消防局との業務懇談会において、当該消防局における警報設備に関する運用内容を聴取することにより、警報設備の設計及び施工の迅速化に資する。

7 自動火災報知設備の設置基準・運用等についての調査研究（中部支部・技術委員会）

(1) 警報設備の運用内容に関する調査研究

今回の法改正、今後の見通し等を踏まえ、中部地方の主要消防本部における、火報関係指導要領を調査し、設計及び施工の迅速化に役立てる。

(2) 業務運営懇談会の開催

関係消防本部との業務運営懇談会において、自動火災報知設備に関する、条例、運用基準等の意見調整を行い、設計、設置、点検、更新時の適正、迅速化に資する。

第2 火災報知設備等の宣伝普及

1 当工業会ホームページの運用

2 住宅用火災警報器の普及促進

- (1) 住宅用火災警報器普及促進事業への事業協力
- (2) 住宅用火災警報器の維持管理及び定期交換促進に伴う広報の展開
- (3) 住宅用火災警報器相談室の運営
- (4) 住宅用火災警報器維持管理チラシの作成及び配布
- (5) 住宅用火災警報器啓発パンフレット類の配布
- (6) その他住宅用火災警報器啓発パンフレット・チラシ等の新規作成及び配布
- (7) 住宅用火災警報器啓発DVDの配布（聴覚障がい者用字幕の追加版）
- (8) 住宅用火災警報器啓発グッズ（マグネットクリップ）の配布
- (9) 着ぐるみ消太君の保管・運用、貸出

第3 火災報知設備等の国際規格等に関する調査研究

1 ISO業務の推進

- (1) TC21/SC3分科会及び各WGによる検討
- (2) 国際規格に関する調査研究委員会への協力及び国際会議への参加
2014年9月 オーストラリア（シドニー）等で開催されるISO/TC21/SC3及びWG会議への支援
- (3) ISO/TC21協議会、委員会及び事務局への協力

2 IEC業務の推進

- (1) TC79委員会及びWGへの協力
- (2) IEC活動推進会議への協力

第4 自主評定に関すること

- 1 連動機構・装置等の自主評定
- 2 火災報知システムの自主管理

第5 火災報知設備等型式適合検定及び型式適合評価取次事務に関すること

- 1 型式適合検定及び型式適合評価取次事務
- 2 型式適合検定及び型式適合評価実施状況の把握並びに会員への情報提供

第6 火災報知設備その他消防用設備等に関する図書等の刊行及び頒布

- 1 自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備工事基準書
- 2 自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備工事基準書ハンドブック
- 3 自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル
- 4 自動火災報知設備の点検実務ハンドブック
- 5 自動火災報知設備の点検実務マニュアル
- 6 自動火災報知設備受信機劣化診断自主管理制度
- 7 煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針（改訂版）
- 8 漏電火災警報器ハンドブック

第7 火災報知設備等の技能者の育成及び資格者の自主管理

- 1 火災報知システム専門技術者の育成及び資格管理
- 2 自動火災報知設備受信機劣化診断資格者の育成及び資格管理
- 3 防火シャッター検査員の資格取得及び更新講習管理
- 4 火災報知設備等の各種講習会への講師派遣

第8 防火意識等の啓発・普及

1 住宅防火対策推進協議会への協力

- (1) 消防機関への住宅用火災警報器展示パネルの貸出
- (2) 国際福祉機器展への参画（自動火災報知設備、住宅用火災警報器等）

2 消防庁、都道府県・自治体消防機関等の防災業務推進への協力

- (1) 住宅防火防災推進シンポジウムへの協力
- (2) 住宅用火災警報器の普及に関する調査

3 行政機関主催による防災展等への協力

第9 関係官庁及び関係団体との連絡並びに協力

1 消防庁等関係官公庁等の通達及び連絡事項等の会員各社への通知

2 日本消防検定協会の業務推進への協力

- (1) 規格研究委員会への参画
- (2) 消防機器業務懇談会及び検定等技術協議会への参画

3 (一財) 日本消防設備安全センターの業務推進への協力

- (1) 消防防災用設備機器の性能評定業務への協力
- (2) 消防用設備等認定業務への協力
- (3) 消防設備点検資格者講習への講師推薦
- (4) 防災製品PLセンター業務への協力

4 (一社) 全国消防機器協会の事業推進への協力

5 (一財) 日本防火・危機管理促進協会の業務推進への協力

- 6 (公財) 東京防災救急協会主催の消防設備士講習及び防火安全技術講習への講師推薦
- 7 (一社) 東京防災設備保守協会への業務協力
 - (1) 防災センター評価業務への協力
 - (2) 消防設備士講習及び保守実務研修への講師推薦
- 8 (一社) 日本消火装置工業会との業務提携
- 9 (一社) 日本シャッター・ドア協会の業務推進への協力
- 10 (一社) 電池工業会の業務推進への協力 (蓄電池設備認定委員会への参画)
- 11 (一社) インターホン工業会の業務推進への協力 (戸外表示器管理委員会への参画)
- 12 (公社) 日本火災学会の事業推進への協力
- 13 (一社) 電気設備学会の業務推進への協力
- 14 国土交通省大臣官房庁舎営繕部の書籍改訂の協力
- 15 その他関係団体の業務推進への協力

第10 会議等

- 1 総会 平成26年5月28日(水)
- 2 功労者表彰 平成26年5月28日(水)
- 3 理事会 奇数月に開催する。
- 4 委員会 年間計画により開催する。

(1) 業務委員会 (本委員会・火報工あり方検討小委員会・機関誌編集委員会・60周年記念事業実行委員会)

(2) 技術委員会 (本委員会・光警報システム検討小委員会・火報システム技術検討小委員会)

- (3) 設備委員会 (本委員会・工事基準書小委員会・設備性能基準化小委員会)
- (4) システム企画委員会 (本委員会・火報企画検討小委員会・光警報連携小委員会)
- (5) メンテナンス委員会 (本委員会・維持運用管理手法小委員会)
- (6) 住宅防火推進特別委員会 (本委員会・住宅防火WG)
- (7) 連動機構・装置等自主評定委員会 (本委員会・合同運営委員会・火報専門委員会)
- (8) 火災報知システム自主管理委員会 (本委員会・専門委員会)
- (9) 劣化診断自主管理委員会
- (10) PL委員会
- (11) 漏電火災警報器技術委員会

5 支部会議

(1) 関西支部

- 1) 総 会 6月18日(水)
- 2) 役員会・設備委員会 随時開催予定

(2) 中部支部

- 1) 総 会 6月11日(水)
- 2) 役員会・技術委員会 随時開催予定

第11 その他

- 1 消防機器等開発普及功労者及び工業会業務推進功労者の表彰
- 2 会員相互間の連絡協調に関する事
- 3 一般社団法人移行後の行政官庁への報告と組織運営の改善に関する事